

2018年米国中間選挙における女性、 マイノリティ議員の増加

櫛田久代*

目次

はじめに

1. 2018年米国中間選挙の結果

- (1) 連邦下院における民主党の勝利と議員の多様性化
- (2) 中間選挙における投票率の上昇

2. 2018年中間選挙における女性、マイノリティ、若年層の投票行動

- (1) トランプ政権支持率と事前の選挙予測
- (2) 集団属性における投票率
- (3) 出口調査から見た中間選挙の争点

3. 女性、マイノリティの台頭と投票率上昇の背景

- (1) 女性、マイノリティ議員の増加と女性、マイノリティの投票率上昇
- (2) 投票率上昇についての制度的要因

おわりに

はじめに

2018年11月6日に行われたアメリカ合衆国の中間選挙は、女性候補の連邦下院議員の数が過去最高を記録し、「女性の年」として大きな話題を呼んだ。

*福岡大学法学部教授

また、事前の各種世論調査が予測していた通り、連邦下院においては民主党が過半数を獲得した。当選した女性候補者の中には、初のネイティブ・アメリカン出身のシャーリス・デイヴィズ (Sharice Davids) とデブ・ハーランド (Deb Haaland) の2人や初のイスラム教徒の女性、イルハン・オマール (Ilhan Omar) とラシダ・トリーブ (Rashida Tlaib) の2人もいた。さらに、女性としては史上最も若い29歳のアレクサンドラ・オカシオ・コルテス (Alexandra Ocasio-Cortez) も当選を果たした。オカシオ・コルテスは、民主党の予備選挙で現職候補を破り候補者となり、自ら進歩派民主党員を名乗る。いずれも民主党議員たちであり、当選した女性候補の宗教的民族的多様性が特徴的な選挙となった。なお、イルハン・オマールはソマリア難民としてアメリカに入学してきたという異色の経歴をもつ。だからこそ、自らもつ多様なアイデンティティを政治的利点と自覚しているオマールの言葉はとても印象深いものだった。「私が移民でありかつ難民であり、有色女性であり、黒人女性であり、さらにはモスレムの女性であるということが特別な贈り物であることを有権者はわかっています。そうであることが、私たちの人生のすべてに良い影響を与える政策をつくる際、私が気づかないところを極めて少なくさせるのです。そのことこそが特別な贈り物なのです。」¹と、オマールは政治家としての抱負を述べている。

国民的な祝祭ともいえる大統領選挙年と次の選挙年との間の狭間の年には、連邦下院議員総選挙と連邦上院議員の一部入れ替え選挙のある中間選挙が行われる。中間選挙は、大統領選挙と比べると、盛り上がりには欠けるが、残り2年となった大統領の政権運営に重要な影響を与えるとともに、4年間の固定任期をもつ大統領に対する一種の信任投票となる。中間選挙については、一般的に、次のようなことが指摘されている。第一に、大統領選挙年と比べると、投票率は格段に低くなる。第二に、連邦議会選挙ではあるが、有権者と大統領の間では現政権に対する信任投票としての性格をもつ。第三に、

近年は、大統領と連邦議会との間で分割政府となる傾向があり、大統領が所属する政党は議席を減らす傾向がある。こうした指摘は、2018年の中間選挙においても当てはまる。しかしながら、今回の中間選挙では、従来の中間選挙と異なり、幾つか注目すべき点がみられた。大統領選挙年の投票率と比べれば低かったものの、例年になく投票率が高かった。また、女性議員の増加だけでなく、人種・民族・性・宗教的マイノリティ議員の増加により、連邦議会における政治代表の多様性がさらに高まったことである。この多様性がさらなる社会的統合を促進するのかどうかは、今後の検討課題となるが、先述したように「初の」という形容詞が冠せられる議員が多数選出された²。そして、選挙後の議席獲得状況を見ると、連邦下院において民主党が多数派を奪還する一方で、3分の1の改選議席選挙となった連邦上院では共和党が過半数を維持しただけでなく、その数がやや増加した。昨今の政治状況に照らしてみたとき、今回の中間選挙に関しては、次の3つの疑問が生じる。

まず、2018年中間選挙における投票率が、例年になく高かったのはなぜだろうかという疑問である。これに関連して、今回の選挙では、女性、人種・民族的マイノリティ、若年層の投票率も上昇しており、投票率が上昇した背景は気になるところである。第2に、2018年の連邦下院議員選挙結果をどのように捉えたらよいのだろうか。というのも、政党間の支持基盤の二極化および固定化が進んでいる中で、民主党は2012年以来、連邦下院議員選挙で多数派を獲得していなかった。分割政府傾向を志向するアメリカ政治社会の風潮の中で、「反トランプ」を掲げる民主党支持層が積極的に動いたと評するのはたやすいが、連邦上院の改選議席では共和党議員が多数当選を果たした。そういう意味で、2018年中間選挙においてなぜ民主党は連邦下院で過半数を奪還でき、連邦上院では奪還できなかったのだろうか。第3に、第2の疑問ともかかわっているが、選挙区割りにおけるゲリマンダリングについての評価である。2010年国勢調査に基づく連邦下院議員選挙区割りは、共和党優位

の選挙結果をもたらすと見られてきた³。ところが、2018年中間選挙結果は、選挙区割りの共和党優位の傾向に反する結果となった。今回の投票率の高さが、マイノリティに支持基盤をもつ民主党勝利に有利に働いたのだとすれば、現在の選挙区割りは、必ずしも民主党に不利とは言えない。そこで、本稿では、以上の3つの疑問に関して、既に公表されている各種データを基に中間選挙結果を分析し、アメリカ社会における政党と投票率との関係を通して、2020年大統領選挙に向けて政治制度および有権者に生じている新しい流れについて考察したい。なお、2018年米中間選挙に関しては、2020年米大統領選挙を見据えた重要な選挙として位置づけられるだけでなく、トランプ政権下の二大政党制における二極化、共和党および民主党の党内政治に生じた変化、マイノリティの政治参加、アメリカ人口の人種・民族構成の変化に伴う政治的变化、選挙運動および政治資金問題等様々な観点から政治学および政治史的分析が現在進行形で進んでいる。さしあたり、本稿では、研究状況を整理し2018年中間選挙を分析するというよりは、中間選挙で浮かび上がったアメリカ政治社会における変化について概観することを主目的としている。

1. 2018年米国中間選挙の結果

(1) 連邦下院における民主党の勝利と議員の多様化

はじめに、2018年中間選挙における結果をみておきたい。表1は、2018年中間選挙結果である。ドナルド・トランプ(Donald John Trump)政権にとっては、反対政党となる民主党が、連邦下院では改選前の議席を大幅に上回り、過半数を獲得した。一方で、連邦上院では、連邦下院のような多数派が入れ替わるということは生じず、共和党が過半数を維持しただけでなく、議席を若干伸ばす結果となった。上院は、最高裁判事をはじめ政府高官を承認する役割を担っており、連邦下院で共和党が過半数を失っても、連邦上院の過半数を自派の共和党が握っているため、トランプ大統領の政権基盤を揺るがす

ことはない。一見、トランプ政権に対する批判が連邦下院における民主党候補の当選を後押ししたと言えるかもしれないが、連邦上院議員選挙の結果は、共和党のトランプ大統領にとってみれば、実質的に大きな打撃となる結果ではなかった。トランプ大統領は、連邦上院の選挙結果を受けて、勝利宣言を行っている⁴。

表1 2018年中間選挙結果

	連邦下院	連邦上院
民主党（改選前）	235 (194)	45 (47)
共和党（改選前）	199 + 1 * (241)	53 (51)
無党派（改選前）	0	2 (2)

※ 後日当選確定

次に、2018年中間選挙後、議員の民族的、宗教的、性的多様化がさらに高まったことが挙げられる。2018年の中間選挙で選出された議員たちが構成する議会が、第116議会である。表2は、ピュー・リサーチ・センターが集計した連邦議会における人種・民族的マイノリティ議員の推移を記した表から一部抜粋したものである⁵。第116議会では、アフリカ系、ヒスパニック系、アジア系、ネイティブ・アメリカンの議員が増えた。また、アフリカ系でもありアジア系でもある、あるいは、ヒスパニック系でもありアフリカ系でもあるといった、民族・人種の集団を一つに特定できない議員たちがさらに増えている。こうした複数の人種・民族に属する議員の存在は、アメリカ社会において人種・民族を超えて結婚する人々の増加を後追いつけるものである。2010年国勢調査では、二つ以上の人種・民族に属する人々の割合が2000年時の2.4%から2.9%へと増加している。特に、人種・民族を超えて結婚する人々の割合が多い地域は、カリフォルニアをはじめ太平洋沿岸地域の諸州やメキシコ国境に接した州、大都市を要する地域であり、後述するが、人種・民族

のマイノリティ議員の選出地域とも重なる⁶。

表2 連邦議会における人種・民族的マイノリティ議員の推移
：第111議会（2009—2010）～第116議会（2019—2020）

	アフリカ系	ヒスパニック系	アジア系	ネイティブ・アメリカン
第111議会	39	26	7	1
第112議会	42	29	10	1
第113議会	42	31	11	2
第114議会	46	32	11	2
第115議会	50	39	15	2
第116議会	56	43	17	4

ピュー・リサーチ・センター

また、表3は、第116議会における女性議員数である。2018年選挙後、女性の連邦上下院議員の数が過去最高を記録した。第116議会では、女性議員は全議員の約4分の1を占めるまでの勢力となった。下記の表3は、コロンビア特別区等の代議員を除いているため、連邦議会における女性議員数そのものはさらに多い。

表3 女性議員数の推移：第111議会（2009—2010）～第116議会（2019—2020）

	第111	第112	第113	第114	第115	第116
連邦上院	17	17	20	20	23	25
連邦下院	73	73	80	85	87	102
計	90	90	100	105	110	127

注：代議員を除く議員数

2020年1月1日時点⁷

上記表3は、2020年1月時点の集計値であるため、2018年中間選挙時の結果と数値が若干異なっている。2018年選挙では、立候補者数の段階から女性候補者数は過去最高を記録しており、第116議会において女性議員が多数誕

生ずることは、ある程度予測されていた。2019年1月開会時の第116議会では、連邦下院において、代議員を除き102人、連邦上院においては、25人の計127人の女性議員が登庁した。党派別では、連邦下院において、民主党所属議員は89人、共和党所属議員が13人となり、連邦上院では、民主党所属議員が17人、共和党所属議員が8人となった。

先述のように、今回の選挙では、女性議員集団における宗教的民族的性的多様性も大きな話題となった。連邦下院の女性議員のうち、42人が非ヒスパニック系白人であり、3人がLGBTであることを公表している。さらに言えば、初のネイティブ・アメリカン女性議員が2人、初のイスラム教徒の女性議員も2人誕生した。また、マサチューセッツ州からは、初のアフリカ系女性議員、アヤナ・プレスリー（Ayanna Pressley）も誕生した。こうした多様な背景をもつ女性議員たちは、いずれも民主党の議員たちである。女性に限らず、人種・民族的、性的、宗教的マイノリティ議員たちは民主党議員に多く、政党を軸に多様性を包摂する民主党とトランプ共和党との間の分断がより一層拡大した選挙となった。

（2）中間選挙における投票率の上昇

さて、2018年の中間選挙の投票率は53.4%を記録し、中間選挙でありながら、投票率が高かったことが大きく注目された⁸。一般的に、人々の関心を集める大統領選挙の年は、連邦議員選挙の投票率も上昇するが、大統領選挙のない中間選挙の年の投票率は、近年、投票率が50%を下回っていた。ここ20年間の投票率の推移をみても、大統領選挙年と中間選挙年とでは15から20ポイントの投票率の差がみられる。表4および表5は、それぞれ、1970年代後半からのアメリカ中間選挙の投票率ならびにアメリカ大統領選挙の投票率の推移である。

表4 米中間選挙の投票率 1978年—2018年⁹ (%)

年	1978	1982	1986	1990	1994	1998	2002	2006	2010	2014	2018
投票率(%)	48.9	51.9	49.9	49.3	48.3	45.3	46.1	47.8	45.5	41.9	53.4

表5 米大統領選挙の投票率 1976—2016年¹⁰ (%)

年	1976	1980	1984	1988	1992	1996	2000	2004	2008	2012	2016
投票率(%)	54.8	54.2	55.2	52.8	58.1	51.7	54.2	60.1	61.6	58.6	60.1

表4に見るように、4年前に比べて、2018年中間選挙の投票率は11.5%も上昇した。ちなみに、2014年はオバマ (Barack Hussein Obama) 政権2期目の中間選挙である。2期目の中間選挙は、1期目と比べると、大統領に対する評価というよりも次期大統領選挙を見据えた政党間の対立という側面が強い。また、1期目の中間選挙よりも投票率が低くなるという傾向がある。実際、レーガン (Ronald W. Reagan) 政権、クリントン (William Clinton) 政権、オバマ政権において、2期目の中間選挙は1期目よりも低下している。近年の選挙の中で唯一例外であったのが、ジョージ・W・ブッシュ・ジュニア (George W. Bush, Jr.) 政権である。ブッシュ・ジュニア政権の場合、逆に、1.7ポイント投票率が上昇した。ブッシュ・ジュニア政権が始めたテロとの戦いおよびイラク戦争への批判が人々の共和党批判として投票率に表れた。とはいえ、一般的に2期目の投票率が低いことを考えれば、ここでは、政権1期目の投票率との比較の方が適切であろうと思われる。そういう意味で、オバマ政権1期目と比較しても、2016年の中間選挙の投票率は7.9ポイント上昇しており、これまでの1期目の中間選挙の投票率と比較しても、1982年のレーガン政権第1期と匹敵するほど高い投票率であったことがわかる。なぜ投票率が上がったのか。この点については、次章で改めて考察したい。

2. 2018年中間選挙における女性、マイノリティ、若年層の投票行動

(1) トランプ政権の支持率と事前の選挙予測

経済指標が好調である場合、政権党への批判はそれほど高くはないと言われる。しかし、トランプ政権の場合、世論調査結果と選挙結果とを結びつけて論じるのが難しい。ギャラップ世論調査によると、政権発足から1か月に満たない2017年1月29日時点で支持率が45%、不支持率が47%となり、その後も支持率よりも不支持率が上回り続けている。中間選挙直近の2018年11月4日時点の調査では、支持率40%、不支持率が56%であった¹¹。このように、支持率が高い政権ではない。

しかし、トランプ政権の支持率について、世論調査をさらに下位集団の支持・不支持態度からみると、政権の支持基盤と有権者における党派間の対立が如実に見えてくる。トランプ政権に対する支持率が全体で40%前後であったとしても、下位集団における内訳をみると、共和党員の場合90%近くが政権を支持している。一方、民主党員の95%がトランプ政権を支持していない。これほど分極化が進んだ社会では、支持率が全体で5割を下回るのは、当然といえる。しかも、党派的な分断をうまく利用した選挙戦略をとれば、トランプ氏が2016年大統領選挙で当選を果たしたようなことは起こりうる。2019年3月29日に公表されたギャラップの調査分析によれば、トランプ政権支持層においても、人種、イデオロギー的には支持率に差があるが、アメリカ社会の二極化あるいは分断が、党派的にさらに進行していることが報告されている¹²。

以上の事情を踏まえたうえで、2018年中間選挙における政党支持率を振り返ってみよう。投票日の2日前に発表されたABC News and The Washington Postの世論調査では、民主党の支持率が52%で、共和党の支持率は44%を示していた。また、NBC News/Wall Street Journalの世論調査でも、民主党50%、共和党43%という民主党有利の世論調査結果が顕著となっていた¹³。

トランプ政権は、発足時から全体的な支持率が高い政権ではないが、反トランプの民主党への支持率そのものは長らく低迷していた。ところが、中間選挙日が近づくとつれて、民主党支持が共和党支持を上回る傾向がみられるようになっていたというのが、選挙前の世論調査が示していた社会的な動向であった。

さて、選挙予測分析のサイトでは、連邦下院選挙は、民主党が過半数を獲得するとの見方が示されていた¹⁴。なぜそのような見方が示されていたのか。中間選挙は、そもそも大統領の所属政党に不利となる傾向がある。しかし、それ以上に大きな要素は、不祥事を起こした、あるいは、不人気な議員はともかくとして、選挙は現職候補に有利であるという側面がある。2018年選挙においては、現職の共和党議員の内最多となる34人が再出馬しないという異例の事態が生じていた。今回の共和党議員の大量不出馬の理由は多種多様であった。議員としての引退、辞任、他の公職への転身等である。引退を決めた議員の中には、不祥事を起こしたという者もいたが、トランプ大統領との不協和音を理由とする穏健派議員の引退が多くみられた。一方で、引退する現職の民主党議員の場合は18人であり、不出馬を決定した共和党議員の数の多さが際立っていた。結果として、トランプ政権に批判的な議員が引退したことで、連邦議会においては、トランプ共和党の凝集性が高まることとなった。そのことは、約一年後の2019年12月にトランプ大統領に対する弾劾決議において、連邦下院では共和党議員から離反者を生まなかった背景となる。

それでは、連邦上院議員選挙の場合はどうであったのか。連邦上院は、共和党が引き続き過半数を獲得しているが、こちらの場合は、選挙前から民主党の苦戦が予測されていた¹⁵。なぜなら、選挙区となる州の改選議席は、そもそも民主党の現職候補に不利であったからである。2012年オバマ大統領人気に便乗して当選した民主党の現職議員たちが、フロリダ州、インディアナ州、ノースダコタ州、ミズーリ州において破れている。これらの州は、2016

年大統領選挙で、トランプ氏が勝利した保守的な地域であり、民主党議員にとって中間選挙は厳しい結果となった。

もちろん、共和党の候補者が破れ、民主党候補者が勝利した州もある。アリゾナ州の場合は、新人候補同士の戦いとなり、民主党候補が勝利した。また、ネヴァダ州の場合は、共和党の現職候補が落選した。2018年中間選挙は民主党が勝てる見込みの小さい選挙区において民主党の現職候補が議席を維持でいなかったという選挙区事情があった。

（2）集団属性における投票率

選挙によって投票率の高低差が生まれる背景の一つとしては、接戦となる選挙ほど投票率が高いという傾向がある。投票前から選挙結果が明らかな選挙の場合は、しばしば投票率が低くなる。また、候補者が誰であるのかによっても投票率は大きく異なる。オバマ氏が初当選した2008年の大統領選挙は、主要政党からの黒人初の大統領候補として国民的な注目を集め、投票率も上昇した。2018年中間選挙の場合、比較的高い投票率となった理由については、米国勢調査局の調査報告書とウォール・ストリート・ジャーナル社の出口調査による有権者の投票行動が参考になる。

表6「有権者属性における投票率の変化 2014年と2018年」は、米国勢調査局が2019年4月23日に公表した2018年中間選挙についての調査結果である。有権者の属性および下位集団による投票率の推移をみることができる。2018年選挙の投票率は、53.4%であり、2014年選挙と比較して投票率が11.5ポイントも高かった。2018年中間選挙において投票率の上昇に貢献したのはどういう集団だったのだろうか。

まず指摘しておきたいことは、2016年中間選挙においては、属性に関わらず、すべての集団で投票率が上昇していることである。その中でも、上昇率が高い集団がいくつかあった。44歳以下の有権者、女性、アジア系、ヒスパ

ニック系、高学歴層、大都市圏居住者である。全体的に、投票率が大幅に上昇している集団が多いため、逆に、投票率が9%以下の集団の存在が目立つ。全体の中で相対的に投票率が低かった集団は、65歳以上の高齢者層、高卒未満の低学歴層、農村部居住者である。これらの集団は、共和党支持層が多いことで知られる。

一方、個々に、投票率上昇が顕著だった集団は、年齢層としては、18-29歳の若年層である。投票率は、19.9%から35.6%へと大幅に上昇している。また、すぐ上の年齢層である30-44歳代も35.6%から48.8%へと大きく上昇している。

人種・民族別では、アジア系およびヒスパニック／ラティーノ／ラティーナ（本稿では、主にヒスパニックで表記）系の投票率が大幅に上昇していることも注目に値する。アジア系の場合は、26.9%から40.2%へ、ヒスパニック系の場合、27.0%から40.4%へと投票率が大きく上昇しており、政治参加が不活発な集団として位置づけられてきたこれらの集団のこれまでのステレオタイプな見方が変わりうるのではないかと思われる変化が見られた。

また、性別では、男女ともに上昇しているが、特に女性の投票率が高かったことは特筆すべきだろう。43.0%から55.0%へと上昇している。

学歴的には、高学歴者ほど投票率がより高い。大卒で53.2%から65.7%へと投票率が上昇している。

居住地域では、都市部が農村部の投票率を上回った。都市部居住者は、41.5%から53.7%へと上昇し、農村部居住者の投票率（44.3%から52.1%）を上回った。人口が多い都市部の投票率が上がったことは、投票率の全体的な上昇に結びついていることが推測される。

表6 有権者属性における投票率の変化 2014年と2018年

		2014年 (%)	2018年 (%)	差	
全体		41.9	53.4	+11.5	
年齢	18-29	19.9	35.6	+15.7	
	30-44	35.6	48.8	+13.2	
	45-64	49.6	59.5	+9.9	
	65+	59.4	66.1	+6.7	
性別	男性	40.8	51.8	+11.0	
	女性	43.0	55.0	+12.0	
人種／ヒスパニック系	白人／非ヒスパニック	45.8	57.5	+11.7	
	黒人／非ヒスパニック	40.6	51.4	+10.8	
	アジア系／非ヒスパニック	26.9	40.2	+13.3	
	ヒスパニック	27.0	40.4	+13.4	
学歴	高卒未満	22.2	27.2	+5.0	
	高卒	33.9	42.1	+8.2	
	短大	41.7	54.5	+12.8	
	4大卒	53.2	65.7	+12.5	
	大学院卒	62.0	74.0	+12.0	
帰化の有無	アメリカ生まれ	42.7	54.2	+11.5	
	帰化市民	34.1	45.7	+11.6	
居住地域	大都市圏	41.5	53.7	+12.2	
	主要都市		39.1	52.4	+13.3
		主要都市以外	42.9	54.4	+11.5
	大都市圏外	44.3	52.1	+7.8	

[<https://www.census.gov/library/stories/2019/04/behind-2018-united-states-midterm-election-turnout.html>] accessed on September 19, 2019.

今回の選挙では、民主党が多数派を奪還するとともに、女性候補者やマイノリティ候補者の躍進が目立った。いずれも民主党支持層である。女性だけ

でなく、マイノリティ集団における投票率の上昇は特筆すべき点ではあるが、マイノリティの有権者人口は投票率全体の上昇を牽引するほどの人口規模を誇っているわけではない。投票した有権者全体に占める割合として、どの程度の影響力を持ちえたのかということは、やや慎重にみる必要がある。そこで、次に、集団属性の投票率に加え、出口調査を通して、具体的な投票先との連動性を確認しておきたい。表7は、ウォール・ストリート・ジャーナル社（以下、WSJ）の出口調査で、2018年11月6日の中間選挙の投票日に公表されたものである。投票者の属性と政党別の投票先に関して、WSJが約9万人を対象に実施した選挙前日および当日の出口調査の結果が参考になる。

2018年選挙の出口調査を見る限り、属性ごとの民主党および共和党への投票傾向は、近年の大統領選挙の出口調査結果とほぼ同じである。属性的には、一般に、男性、白人、農村部居住者、保守派、福音派の集団は、共和党の核となる支持層であり、トランプ政権誕生にも貢献した集団である。一方で、女性、若年層、黒人、ヒスパニック系、アジア系の人種・民族的マイノリティ、高学歴層、低所得者層、都市部居住者、リベラル派は、民主党の核となる支持層である。

全体的に言えば、民主党への投票者では、トランプ政権に対する批判が顕著である。この点は、共和党投票者の認識と真逆とある。出口調査の質問事項の中にある「トランプ氏が投票に影響を与えた」と答えたのは全体の64%となる。その内58%が民主党に投票しているが、この投票は、トランプ政権への批判票であり、共和党に投票した場合は、トランプ政権への支持票とみられる。中間選挙としては異例に高い投票率は、その内実において、上述の集団属性からみた民主党支持傾向集団の投票率が上昇し、共和党支持傾向集団の投票率がそれほど上昇しなかった、あるいは、低下したことで、共和党を支持する傾向のある集団の投票効果が削がれたといえる。

さらに具体的にみてみよう。年齢層では、18歳－39歳は有権者全体の28%

を占める。この層は民主党を支持していると同時に、投票率が大幅に上昇した集団であった。一方で、有権者の27%を占める65歳以上の年齢層は、共和党支持傾向があり、投票率が前回よりも低下した。人種・民族の観点では、民主党への支持率が高いアジア系とヒスパニック系は、有権者に占める割合で合計11%に過ぎないとはいえ、前回に比べて投票率が上昇した。学歴的には、有権者割合で26%を占める高卒未満の層は、共和党支持傾向であるが、投票率が低下している一方、民主党支持傾向のある大卒層の投票率は、前回に比べ上昇している。大卒者の有権者割合は27%である。また、居住地域でみると、農村部居住者は有権者割合の35%を占め、共和党を支持する傾向があるが、前回よりも投票率が低下した。一方で、有権者の64%を占める都市部・郊外居住者は、投票率が上昇し民主党を支持する傾向がみられた。

イデオロギー的には、民主党、共和党のいずれにも投票する可能性がある穏健派が、全体の35%を占める中、今選挙では民主党支持が多数を占める。国勢調査局による投票率調査とWSJ出口調査を総合すると、2018年選挙では、民主党を支持する傾向のある集団における投票率の大幅な上昇と、共和党支持傾向集団における相対的な投票率の伸び悩みという現象がみられる。加えて、2014年に投票を棄権した人々が有権者の中で21%を占めたが、この集団がより多く民主党に投票したことも見逃せない。こうしたデータを見てみると、集団属性的に、民主党支持層の中で最も選挙結果に影響力のあった集団は、女性だったという事実が浮かび上がってくる。女性は、有権者全体の中で51%を占めるが、その内56%が民主党に投票しており、女性票の政治的影響力は、かなり大きい。

表7 WSJ 社の出口調査結果 (2018年11月6日公表)

		2016年中間選挙の投票先		
		全体比(%)	民主党(%)	共和党(%)
年齢	18-24	6	64	32
	25-29	6	60	37
	30-39	16	57	40
	40-49	15	51	46
	50-64	30	49	49
	65+	27	47	51
性別	男性	49	46	51
	女性	51	56	41
人種/民族	白人	74	43	54
	黒人	12	90	8
	ヒスパニック	9	64	33
	アジア系	2	69	28
学歴	高卒・高卒未満	26	49	49
	短大	32	50	47
	4大卒	27	52	45
	大学院卒	16	58	40
所得	5万ドル未満	34	54	41
	5万~10万ドル未満	35	49	49
	10万ドル以上	32	50	48
居住地域	都市部	20	67	30
	都市郊外	44	53	45
	農村部	35	40	57
党派性	民主党支持	44	96	3
	共和党支持	44	7	92
	無党派	12	49	37
イデオロギー	リベラル	29	90	9
	穏健	35	60	36
	保守	36	12	86
白人宗教	福音派	22	18	80
	その他	78	58	39
初投票	はい	3	65	33
	いいえ	97	51	46
2014年選挙	投票した	79	50	48
	投票しなかった	21	58	40

女性票に関して、さらに敷衍しておきたいことがある。表8はWSJの出口調査から人種と性、年齢と性を掛け合わせたより詳しい投票行動を示したものである。

表8 人種と性、年齢と性における投票行動

		全体比(%)	民主党(%)	共和党(%)
人種と性	白人男性	37	39	58
	白人女性	37	47	50
	非白人男性	12	68	29
	非白人女性	15	80	17
年齢と性	白人、18-44歳	23	50	47
	白人、45歳以上	51	40	58
	非白人、18-44歳	12	75	21
	非白人、45歳以上	15	74	23

WSJ社の出口調査結果（2018年11月6日公表）

人種と性の属性で見ると、有権者の74%を占める白人層は、男女ともに共和党に投票している人々が多い。しかし、非白人層では、圧倒的に、民主党に投票している。投票結果への影響という点で見れば、有権者割合で37%を占める白人女性の投票先が民主党と共和党にやや拮抗していたこと、有権者割合では27%に過ぎない人種・民族的マイノリティの多数が民主党に投票したことで、民主党は、共和党に流れた白人男性票の影響力を相殺できたとみることができる。また、白人層の中でも、年齢が若いほど民主党に投票する傾向がみられる。

2018年中間選挙について、選挙直後から新聞、雑誌、調査機関等も含めて既に様々な指摘がなされていたが、各種データを通して、改めて、女性、人種・民族的マイノリティ、若年層が2018年中間選挙における民主党勝利の鍵であったことがわかる。しかも、2018年に公表された米人口予測では、民族・

人種を越えた結婚の増加や非ヒスパニック系白人の出生率の相対的な低さから、2045年に非ヒスパニック系白人は過半数を割るとみられている¹⁶。長期的なアメリカ合衆国の人種・民族構成の変化を見据えたとき、これらの集団の投票動向は、近年共和党有利に傾いていた議会選挙を民主党有利に転じさせる構造的な変化を予兆させる。

(3) 出口調査から見た中間選挙の争点

次に、2018年中間選挙では、どのような政治的争点が投票に影響を与えたのだろうか。前節でも用いたWSJ出口調査結果では、3つの政策に対して人々の関心が高かったことが明らかにされている。医療保険問題（26%）、移民政策（23%）、経済と雇用問題（19%）である。銃規制、環境問題、テロ、外交政策はいずれも10%に満たない。これらの争点が有権者の投票にどのように影響したのかについての出口調査結果をまとめたものが表9である。

基本的に、トランプ大統領、トランプ政権に対して批判的な人々は民主党候補に投票し、支持する人々は共和党候補に投票することは容易に予測できる。また、今回、民主党に投票した人々は、元々民主党の支持者か支持する傾向がある人々である。そうした見方は出口調査の結果からも裏付けられる。

まず、表9内の①「2016年大統領選挙の投票先」がトランプ候補であった人の94%が2018年中間選挙において共和党に投票している。逆に、ヒラリー・クリントン（Hillary Rodham Clinton）候補に投票した人の94%は今回も民主党に投票している。彼らは、政党への固定的な支持層であると言える。その点、2016年にトランプ候補に投票しながら、今回民主党候補に投票した人々が8%いるのが興味深い。また、既存政党の候補者に投票しなかった人々が共和党よりも民主党により多く投票したことも確認できる。

さて、固定的な各党の支持層の存在を一層裏付けるのが、表9内の②「トランプ氏の存在が投票に影響したか」である。トランプ要因が投票に関係し

なかった人々は、全体の35%おり、政党の固定的な支持層は民主党よりも共和党に多い。一方で、トランプ大統領だからこそという人々が全体の64%に上る。トランプ大統領に対する批判から民主党候補に投票した人々がそのうちの58%であるのに対し、だからこそ与党である共和党候補に投票するというトランプ支持が41%を占めるとの結果は、固定的なトランプ大統領支持層の存在を示している。これは、表9内の⑪と⑫において、トランプ大統領個人に対する評価においても同様なことが言える。固定的なトランプ大統領支持層は、トランプ氏を強力なリーダーだと考え、かつ、彼を誠実で信用できると考えている。そのトランプ大統領に対する支持率を示した表9内の③からは、世論調査同様、共和党と民主党各候補への投票者で、大統領への支持率が全く異なる結果を示している。

表9内の④～⑩は、経済政策、医療保険政策、減税政策、移民政策、貿易政策、メキシコ国境の壁建設政策、ブレット・カバノー(Brett Kavanaugh)最高裁判事の指名という個別政策についての支持態度と中間選挙における投票政党が明らかにされている。支持と不支持の割合は政策によって異なるものの、いずれにせよ、トランプ政権の政策に対して批判的な人々は民主党候補に投票し、賛同する人々は共和党候補に投票している。表9内の⑮銃規制、⑯人工妊娠中絶の問題についての支持態度は、イデオロギー的にも党派的にも、価値の政治として長年にわたり二大政党間の二極化を推進してきた。今回の出口調査でも共和党支持者＝保守派、民主党支持者＝リベラル派のステレオタイプ的な見方は健在である。表9内の⑰は選挙当時の共和党が多数派を占める連邦議会に対する支持を問うものであるが、これも現連邦議会に対する支持率が高いほど、共和党候補に投票し、不支持率が高いほど民主党候補に投票するという結果となっており、全体的な投票傾向と一致する。

表9 トランプ政権と関連した投票行動について

		2016年中間選挙の投票先		
		全体比(%)	民主党(%)	共和党(%)
①2016年大統領選挙の投票先	トランプ候補	46	8	91
	クリントン候補	44	94	4
	その他	10	52	38
②トランプ氏の存在が投票に影響したか	あり	64	58	41
	なし	35	40	55
③トランプ大統領に対する支持について	支持	45	9	88
	不支持	55	86	11
④トランプ政権の経済政策について	支持	56	20	78
	不支持	43	89	7
⑤トランプ政権の医療保険政策について	支持	42	10	88
	不支持	57	81	16
⑥2017年の減税政策について	支持	48	19	79
	不支持	48	83	14
⑦トランプ政権の移民政策について	支持	46	11	87
	不支持	54	84	13
⑧トランプ政権の貿易政策について	支持	46	13	85
	不支持	53	83	13
⑨メキシコとの国境の壁建設について	支持	47	14	83
	反対	52	84	13
⑩トランプ氏の最高裁判事指名について	支持	49	11	87
	不支持	50	89	8
⑪トランプ氏は強力なリーダーである	はい	49	13	84
	いいえ	51	86	11
⑫トランプ氏は誠実で信用できる	はい	37	7	92
	いいえ	62	77	20
⑬アメリカの経済状況について	よい	66	37	61
	悪い	33	78	18
⑭地球温暖化問題について	関心がある	70	66	32
	関心がない	29	13	85
⑮銃規制について	さらなる厳格化	61	72	26
	さらなる緩和化	8	20	77
	現状維持	30	17	80
⑯人工妊娠中絶について	全面的に合法化	25	79	18
	条件付き合法化	35	61	36
	条件付き違法化	27	23	76
	全面的違法化	12	22	76
⑰連邦議会に対する支持について	支持	26	24	74
	不支持	72	60	37

WSJ社の出口調査結果(2018年11月6日公表)

注:表作成において、各回答全体で100%となる。関心がないとの回答欄は捨象した。同様に、民主党および共和党以外への回答欄を含めて100%であるが、両党以外への回答欄も捨象した。

最後に、トランプ政権の成果として2017年の減税政策が挙げられるが、出口調査をみる限り、共和党の支持層にも民主党の支持層にも訴えかける政策でなかったことがわかる。実際、トランプ減税は、トランプ政権の経済財政政策の中で、それほど大きな効果がなかったとの分析がある。また、⑮銃規制、⑯人工妊娠中絶の問題について、2018年中間選挙運動において、民主党候補者は銃規制を積極的に取り上げた。また、カバノー氏の最高裁判事指名でもみられたようにキリスト教福音主義者等宗教保守派の支持に訴える共和党候補者は、人工妊娠中絶の問題に言及しており、選挙運動が政党間のイデオロギー的分極化を一層推進しているとの指摘もある¹⁷。

3. 女性、マイノリティの台頭と投票率上昇の背景

(1) 女性、マイノリティ議員の増加と女性、マイノリティの投票率上昇

2018年中間選挙では、女性、人種・民族的マイノリティ、若年層の投票率が上昇したことが、連邦下院における民主党の勝利に貢献したことは上述の通りである。と同時に、連邦議会においても女性、人種・民族的宗教的性的マイノリティ議員も増加した。こうした政治代表の多様化の流れは、近年における一つの政治的潮流である。結果として、長年にわたりアメリカ政治の中心集団であった白人のアングロサクソン系プロテスタント、いわゆるWASPの男性議員の割合は長期的に低下し続けている（なお、アングロサクソン系という分類ではあまりにも民族が限定的であるため、ここでは、白人男性という集団属性として扱う。）。2016年時の暫定値において、アメリカ社会の中で総人口に占める非ヒスパニック系白人の割合は61%であるが、集団の中央値の年齢が最も高いため、有権者人口に占める割合は69%となり、有権者内の人種・民族の構成比から見ると、政治参加の影響力は相対的に高い。集団の中央値の年齢が最も低いヒスパニック系の場合は、総人口では18%であるが有権者人口に占める割合は12%となり、政治参加の影響力は相対的

に低くなる。しかも、議員に占める非ヒスパニック系白人は全体の78%とその割合が高いため、政治的には過剰代表されている¹⁸。

政治的代表的多様化は、アメリカ社会における人種・民族的多様性が徐々に政界へも波及していることの表れであり、白人男性議員の数的優位が変わらないとはいえ、長期的にその割合は低下傾向にある。以下、表10～表14は、第116議会における女性、アフリカ系、ヒスパニック系、アジア系、ネイティブ・アメリカン出身議員の実数である。なお、人種・民族、女性も含め、集計の取り方や時期により、数字が異なるため、下記の表10は、連邦議会調査局がまとめた第116連邦議会議員報告書（2020年1月14日）を基に作成した¹⁹。女性、人種・民族的マイノリティ議員の多くは、党派的には民主党から出馬し当選を果たしている。政党間で、女性、人種・民族的マイノリティの分断線が明確にあり、2018年中間選挙における連邦議員の多様化は、民主党内の多様化であるということが言える。

表10 第116議会開会時における女性議員数
()：代議員の内数

	民主党	共和党	計
連邦上院	17	8	25
連邦下院	91 (2)	13	104 (2)

表11 第116議会におけるアフリカ系議員数 ()：代議員の内数

	民主党	共和党	計	備考
連邦下院	52 (2)	1	53 (2)	下院議員のアフリカ系のうち、ヒスパニック系1名、アジア系1名は重複して計上。
連邦上院	2	1	3	
計	54 (2)	2	56 (2)	

表12 第116議会におけるヒスパニック／ラティーノ系議員数（）：代議員の内数

	民主党	共和党	計	備考
連邦下院	37（2）	8	45（2）	下院議員のヒスパニック系のうち、アジア系2名、アフリカ系1名は重複して計上。
連邦上院	2	3	5	
計	39（2）	11	50（2）	

表13 第116議会におけるアジア系および太平洋諸島系議員数（）：代議員の内数

	民主党	共和党	計	備考
連邦下院	16（2）	1（1）	17（3）	上下院議員のアフリカ系2名、下院代議員のヒスパニック系1名は、重複して計上。
連邦上院	3	0	3	
計	17	3	20（3）	

表14 第116議会におけるネイティブ・アメリカン議員数

	民主党	共和党	計
連邦下院	2	2	4

さて、今もなお白人男性の政治的影響力が大きいとはいえ、2018年中間選挙では、人種・民族的マイノリティ集団の投票率が上昇するとともに、女性、人種・民族的マイノリティ出身の立候補者の当選も相次いだ。2018年の人種・民族集団の投票率は、非ヒスパニック系白人57.5%（2014年：45.8%）に対して、非ヒスパニック系黒人は51.4%（同：40.6%）、アジア系は40.2%（同：26.9%）、ヒスパニック系は40.2%（同：27.0%）であった。こうした投票率の上昇がみられるとともに、第116議会では、人種・民族的マイノリティ議員の割合が両院で23.2%を占めるに至っており、アメリカ政治においてマイノリティ議員の増加は確実に、集団の政治的影響力を高めている。とはいえ、なぜ2018年中間選挙において、マイノリティの投票率が上昇したのだろうか。新移民であるヒスパニック系、アジア系にとって、トランプ政権の保守的な移民政策に対する批判がその一つの理由であることはある程度

理解できる。特に、メキシコ国境の壁建設問題に関しては、WSJ 出口調査からもうかがえるように、リベラル派だけでなく、ヒスパニック系の反発が非常に強い。しかし、そうした政策への好悪がどこまで投票率の急激な上昇に結びついているのかについては、推測の域を出ない。そこで、マイノリティの投票率について、バーナード・L・フレーガ（Bernard L. Fraga）の研究²⁰に着目し、検討してみたい。

投票率については、これまで社会経済的な観点から次のような傾向があると指摘されてきた。①非ヒスパニック系白人は、マイノリティよりも投票率が高い、②学歴が高いほど投票率が高い、③年齢が高いほど投票率が高い、④所得が高いほど投票率が高い傾向があることが知られている²¹。フレーガは、白人とマイノリティとの間の集団的な投票率の差について、学歴、所得という高投票率集団の一般的な傾向が、アジア系および黒人に妥当しない点を問題視し、集団間の社会経済的特性と投票率との相関関係の一般化に疑問を呈する。そして、白人と人種・民族的マイノリティとの間の投票率の差に地域差があることに注目し、選挙区と集団間の投票率の差の実態を明らかにしている。2018年中間選挙の場合、アジア系の投票率がこれまでになく高い40.2%を記録したとはいえ、非ヒスパニック系白人の57.5%や非ヒスパニック系黒人の51.4%と比べるとかなり低い。アメリカ史では新参者であるアジア系およびヒスパニック系の投票率は、常に他の集団と比べて低い。フレーガが指摘するように、社会経済的観点では、アジア系と黒人の投票率の傾向を説明できない。学歴や所得に着目すると、アジア系は、集団としてみれば、非ヒスパニック系白人集団よりも世帯収入が高く、人種・民族集団としては、相対的に高学歴で高所得である²²。上記の②学歴が高いほど投票率が高い、および、④所得が高いほど投票率が高い傾向は、アジア系の投票行動には当てはまらないからである。加えて、白人との投票率格差が他の集団と比べて低い非ヒスパニック系黒人に関しても、所得、学歴の点で、一般的に理解さ

れている社会経済的特徴と投票行動とが結びついていない。特に、2008年バラク・オバマ氏が初当選を果たした大統領選挙では、非ヒスパニック系黒人の投票率は、非ヒスパニック系白人の投票率を越えた。このように、フレーガに限らず近年の研究では、一般的には、学歴や年齢および所得が高いほど投票率が高い傾向があることを否定しないものの、社会経済学的特徴と投票率との間の相関関係は否定されている²³。

こうした研究状況の中でフレーガが着目したのは、「選挙区の特徴(人種・民族構成、選挙区の地域性)」、「候補者」、「競争的な選挙の有無」である。アメリカ合衆国全体で見れば、白人とアジア系との間で投票率に差が大きいが、アジア系の人口割合が高いハワイ州やカリフォルニア州等では、比較的アジア系の投票率が高く投票率の差が縮小する。こうした地域は、アジア系の連邦議員を常に輩出する地域でもある。ハワイ州やカリフォルニア州の事例は、選挙区の人種・民族構成や候補者と投票率との間の相関関係が重要であることを示している。これは、アジア系だけでなく他の人種・民族的マイノリティにも当てはまる。つまり、フレーガが指摘するように、選挙区におけるマイノリティ人口の割合が高くなれば、マイノリティの投票率が高くなる点と一致する²⁴。結果として、これらの地域からマイノリティ議員も誕生しやすくなる。逆に、人種・民族的マイノリティの人口割合が低い選挙区ほど、白人とマイノリティとの間の投票率の差が大きくなるといえる。こうした選挙区における人種・民族構成と投票率の差との間の関係性だけでなく、接戦が予想される選挙では、政党の組織的な選挙運動が盛んになり、投票率が上がることが多い。とはいえ、選挙運動の効果については、都市部や高学歴層に対しては効果的ではないとの先行研究もある²⁵。このように、有権者の選挙区事情によって、投票率が左右されるとのフレーガの研究は、人種民族的集団ごとに投票行動を一般化するステレオタイプの捉え方に警鐘を鳴らしている。

フレーガの指摘を踏まえつつ、2018年中間選挙におけるアジア系議員が誕生した選出区の特徴を確認しておきたい。カリフォルニア州は、アジア系の議員が一番多く、両院で同州から8人の連邦議員が選出された。次いで多いのは、ハワイ州とイリノイ州の2名である。そこで、代議員を除いた17名のアジア系ならびに太平洋諸島系の議員たちと選挙区を記したものが以下の表15である。

表15 アジア・太平洋諸島系連邦議会議員（全員民主党）の選挙区

連邦上院	選挙区	2016年の州大統領選挙人の政党
DUCKWORTH, Tammy	イリノイ州	民主党
HARRIS, Kamala ^(注1)	カリフォルニア州	民主党
HIRONO, Mazie	ハワイ州	民主党
連邦下院		
MATSUI, Doris	カリフォルニア州／第6選挙区	民主党
BERA, Ami	カリフォルニア州／第7選挙区	民主党
KHANNA, Ro	カリフォルニア州／第17選挙区	民主党
COX, TJ	カリフォルニア州／第21選挙区	民主党
CHU, Judy	カリフォルニア州／第27選挙区	民主党
LIEU, Ted	カリフォルニア州／第33選挙区	民主党
TAKANO, Mark	カリフォルニア州／第41選挙区	民主党
GABBARD, Tulsi	ハワイ州／第2選挙区	民主党
JAYAPAL, Pramila	ワシントン州／第7選挙区	民主党
KIM, Andy	ニュージャージー州／第3選挙区	民主党
KRISHNAMOORTHY, S. Raja	イリノイ州／第8選挙区	民主党
MENG, Grace,	ニューヨーク州／第6選挙区	民主党
MURPHY, Stephanie	フロリダ州／第7選挙区	共和党
SCOTT, Robert C ^(注2)	ヴァージニア州／第3選挙区	民主党

(注1)：ジャマイカ系およびインド系 (注2)：アフリカ系およびフィリピン系

上記表15で見ると、連邦上下院議員数は、州別では、カリフォルニア

州から最多の8人が選出されており、次いで、イリノイ州の2人、ハワイ州の2人が同数で続き、その他の州からは1人ずつである。2010年米国勢調査によると、アジア系の人口が一番多い州は、カリフォルニア州であり、そのあとにニューヨーク州、テキサス州、ニュージャージー州、ハワイ州、イリノイ州、ワシントン州、フロリダ州、ヴァージニア州と続く²⁶。これらの地域では、非ヒスパニック系白人の割合が低下している。また、近年の傾向として都市中心部だけでなく、周辺部の郊外地域においても非ヒスパニック系白人の人口割合の低下が進行しつつあることが報告されている。アジア系のマイノリティ議員が多いカリフォルニア州は、アフリカ系、ヒスパニック系議員も多い。2010年時の国勢調査で、同州のロサンゼルス市内では、非ヒスパニック系白人の割合は27%に過ぎず、マイノリティ化している。同市のマジョリティはヒスパニック系で50%を占めるに至っていた。また、アジア系は11%、アフリカ系は9%であった。ロサンゼルス市郊外でも非ヒスパニック系白人の割合は34%で、ヒスパニック系の割合は41%、アジア系は16%、アフリカ系は5%であった。ロサンゼルス市およびその郊外で見られる現象は極端とはいえ、非ヒスパニック系白人の人種・民族構成における人口割合が相対的に低下していくことで、比例してその政治的影響力が相対的に低下していくことは歪めない²⁷。

州におけるアジア系の人口および人口比率と、連邦議員数および連邦議会における議員数比をまとめたものが、次の表16である。連邦下院議員の選挙区数は、カリフォルニア州で53ある。同様に、ニューヨーク州は27、ニュージャージー州は12、イリノイ州は18、ワシントン州は10、フロリダ州は27、ヴァージニア州は11で、ハワイ州は2である。選挙区により、人口構成が異なるので、州における人口比率は大きな意味を持たないが、州内の人口割合との関係で興味深いのはカリフォルニア州とハワイ州である。カリフォルニア州の場合、連邦議会へのアジア・太平洋諸島系の政治代表数は8名で連邦

上院議員数と下院議員数を合計した55人のうちに占める割合は、14.5%であり、ほぼ州内のアジア系人口比率と一致する、また、ハワイ州の場合も、連邦議会へのアジア・太平洋諸島系の政治代表数は2名で、州内のアジア系ならびに太平洋諸島の人口比率が44.9%であることを考えると、人口割合よりも若干多めに代表されていることがわかる。

表16 アジア系；2010年国勢調査における州別人口と第116議会における連邦議員数

州	人口	州内比率	上院議員数	下院議員数	議員比率
カリフォルニア	5,556,592	14.9%	1	7	14.5%
ニューヨーク	1,579,494	8.2%		1	3.4%
テキサス	1,110,666	4.4%			0.0%
ニュージャージー	795,163	9.0%		1	7.1%
ハワイ	642,871 ^(注1)	44.9%	1	1	50.0%
イリノイ	668,694	5.2%	1	1	10.0%
ワシントン	604,251	2.7%		1	8.3%
フロリダ	573,083	3.0%		1	3.4%
ヴァージニア	522,199	6.5%		1	7.6%
アメリカ合衆国	17,320,856	5.6%	3	14	3.1% ^(注2)

(注1)：ハワイ州の場合のみ、アジア系と太平洋諸島を合計した人口数。

(注2)：連邦下院議員総数435人と連邦上院議員総数100人を合計した535人を母数として計算。

なお、連邦下院選挙区は、州全体ではないため、実際に、アジア系議員選出選挙区における、アジア系の人口割合を記しておきたい。次の表17は、アジア系議員が最多のカリフォルニア州に限定したものであるが、アジア系議員が誕生した選挙区における白人、アフリカ系、アジア系、ヒスパニック系の割合である。人種・民族比率は2015年の米国勢調査人口推計値に基づいている。

表17 第116議会カリフォルニア州アジア系議員の選挙区の人種・民族構成²⁸

議員名、国、○は女性 (初当選した年)	選挙区	選挙区の人種・民族構成 (%)				
		白人	アフリカ系	アジア系	ヒスパニック	その他
MATSUI、日系、○ (2012-)：民主党地盤	第6	36.5	11.8	15.1	29.5	7.1
BERA、Ami、インド系 (2012-)：民主党地盤	第7	54.7	7.3	16.0	15.9	6.1
KHANNA、インド系 (2016-)：民主党地盤	第17	24.6	2.3	16.1	52.7	4.3
COX、中国、フィリピン系 (2016-)：2016年～民主党地盤	第21	16.9	3.6	2.9	74.7	1.9
CHU、中国系、○ (2012-)：民主党地盤	第27	26.4	4.5	37.8	27.9	3.4
LIEU、台湾系 (2014-)：民主党地盤	第33	63.7	3.6	14.0	13.0	5.7
TAKANO、日系 (2012-)：2010年～民主党地盤	第41	25.0	9.0	5.0	57.9	3.1

アメリカの連邦下院議員選挙は、最多数の得票を獲得した候補が勝利する単純小選挙区選挙である。表17において選挙区の人種・民族構成から興味深いのは、これらの選挙区では人種・民族的マイノリティ人口が多数派を占めるマイノリティ多数選挙区が多いことである。また、非ヒスパニック系白人の割合に関わらず、集団的に人種・民族的に多様な選挙区からアジア系議員が選出されていることがわかる。人種・民族構成以外の要素としては、全議員が現職であったこと、そして、最近では民主党の議員が選出され続けている民主党の地盤であることが指摘できる。

民主党の選挙地盤でありかつ人種・民族的多様性がみられる選挙区では、人種・民族的マイノリティ議員が選出されやすい条件が備わっていることは選挙分析的には周知といってよい。これらの点は、アジア系に限らない。他の事例として、マサチューセッツ州から初めてアフリカ系女性議員が誕生したことで注目を浴びたアヤナ・プレスリーの場合も、同様なことが指摘でき

る。民主党の予備選挙で現職を破り候補となったプレスリーが選出されたのは、長年民主党議員が勝利してきたマサチューセッツ州第7選挙区である。選挙区の人種・民族構成の変化により、選挙区人口における人種・民族的多様性が高まっている。2015年の米国勢調査人口推計値では、同選挙区は、ヒスパニック系人口が21.9%、非ヒスパニック系の白人40.5%、黒人24.4%、アジア系、10.0%である²⁹。さらに、近年、人種・民族的マイノリティの女性が党の予備選挙を勝ち抜き立候補になる事例が増えており、所属政党の選挙地盤である場合、本選出でも選出されている。プレスリーの当選は、候補者が女性でありかつマイノリティ出身であろうと、それが不利にならない選挙区から出馬し当選した事例といえる。

同様なことは、初のネイティブ・アメリカン出身の女性議員となったディブ・ハーランドのニューメキシコ州第1選挙区、初のイスラム教徒女性議員でありパレスチナ系のラシダ・トリープのミシガン州第13選挙区、元ソマリア難民で話題になったイルハン・オマールのミネソタ州第5選挙区、そして、プエルトリコ系で女性候補としては最年少で当選を果たしたオカシオ・コルテスのニューヨーク州第14選挙区についても当てはまる。彼女たち新人議員たちが選出された選挙区は、長年民主党議員が議席を確保し続けてきた選挙区で、民主党議員が圧倒的に強い。例えば、オカシオ・コルテス (Alexandra Ocasio-Cortez) の場合、ニューヨーク州第14選挙区は民主党の地盤である。選挙区では、ヒスパニック系が47.5%を占め非ヒスパニック系白人は23.0%で非ヒスパニック系白人がマイノリティ化している選挙区である。この選挙区で、110,318票（有効投票の約78.2%）を獲得し圧倒的な勝利を収めた。オカシオ・コルテスに対して、共和党候補のアンソニー・パップス (Anthony Pappas) 候補は、19,202票（同13.6%）しか獲得できなかった。

一方で、初のネイティブ・アメリカンの出身の女性議員の2人のうちの一人であるシャーリス・デイヴィズ (Sharice Davids) は、弁護士としての経

歴をもつ。彼女の場合は、カンザス州第3選挙区において共和党の現職候補ケヴィン・ヨーダー（Kevin Yoder）を破っての勝利であった。選挙ではヨーダーが139,762票に対して、デイヴィズは170,518票を獲得し当選を果たした。カンザス州第3選挙区の人種・民族構成において、ネイティブ・アメリカンの比率は、0.16%に過ぎず、非ヒスパニック系白人の人種・民族構成が72.4%を占める中で、しかも、共和党の地盤で勝利しているという事例もある。

2018年中間選挙は、女性、人種・民族的マイノリティ、若年層の投票率の急激な上昇と同時に、女性、マイノリティ議員の増加という現象がみられた。こうした議員増加の背景をみたとき、選挙区によって事情が異なるとはいえ、少なくとも、アメリカ社会の人種・民族構成における多様化の流れが根底にある。と同時に、議員の属性であるマイノリティ性を問題にせず多様性を受け入れる選挙区の有権者の変化がある。もちろん、トランプ現象を支える保守層には受け入れがたい変化であろうが、リベラル・保守の二極化だけでは語れない現実が選挙を通して垣間見える。その現在進行形の形が、第116議会における女性、マイノリティ議員の増加とってよいだろう。しかしながら、こうした議員の多様化は、主に民主党において起こっている。そのため、議会多数派を獲得した民主党内部における議員の多様化が、イデオロギー的にも政策的にも民主党内部の対立要因を内包していることを懸念する見方もある³⁰。

ところで、民主党支持層にとっては、2018年中間選挙における投票への誘因として、共和党議員の大量引退という選挙区事情があった。そこで、民主党議員選出の好機と捉えて、トランプ政権批判を訴えた地域の選挙運動が活発化したことで、女性、アジア系、ヒスパニック系、若年層の投票率が上昇したとの見方もあり、その点はあながち否定できない。次節では、投票への別の誘因として、投票方法の制度改革が各州で進行していることにも簡単に触れておきたい。

(2) 投票率上昇についての制度的要因

政治参加の自発性を重視するアメリカ合衆国では、有権者が選挙に投票するには、居住している選挙区で有権者登録を行い、そして、選挙日に投票に行く、あるいは期日前投票を行うというのが基本としてある。しかし、連邦制国家であるアメリカでは、州によって連邦議員選出に関わる選挙法が異なる。有権者登録制度や投票方法等選挙管理行政も州によって、さらには同じ州内であっても選挙区を統括する行政区域によって異なる³¹。この選挙管理制度の違いは、有権者にとっては、投票の利便性に関係してくる。2000年大統領選挙における投票集計の混乱を受けて2002年に成立したアメリカ投票支援法（Help. America Vote Act of 2002: HAVA）は、連邦制の枠を越え諸州における有権者登録の効率化や選挙管理の平準化を推進しているが、地域における選挙管理の違いが、近年大きな投票環境の格差として諸州間で、さらに言えば、選挙区間で拡大している。

有権者の投票行動にとって長年にわたって大きな関門として知られてきた自発的有権者登録制度については、州によって有権者が気軽に登録できるように急速に制度改革が進んでいる。そこで、注目されているのが、有権者登録の簡便化である。投票日あるいは期日前投票時に有権者登録ができる選挙時有権者登録（Same Day Voter Registration）や、オンライン上での有権者登録（Online Registration）の導入だけでなく、一度有権者登録をしておけば州有権者登録者データに登録され、同じ州内であれば、居住地を移転しても自動的に有権者登録が行われるという自動有権者登録制度（Automatic Voter Registration）を導入する州が増え始めた。また、不在者投票や期日前投票を申請する場合の手続きの簡素化と同時に郵送（場合によっては、電子メール）による投票が増えつつある。さらには、登録した有権者に投票用紙を送付し有権者が郵送で投票できる郵送投票（Vote at Home/Voter by-Mail）を積極的に進める州も増え始めている。こうした非従来型投票方法（Al-

ternative Voting) の拡大が、2018年中間選挙における投票率の上昇の背景にある点は見逃せない。

2018年中間選挙の投票率について分析した米国勢調査局の調査報告書では、非従来型投票方法の利用率が、39.8%に上った。これは2016年大統領選挙時と大差のない数値であっただけでなく、2014年中間選挙の31.1%と比べると、非従来型投票方法の利用者は4年前より8.7%増加した。アメリカ合衆国内における不在者投票および期日前投票の手続き方法に関する選挙法規定は、前述のように州により異なっている³²。ちなみに、有権者登録の簡便化として普及しつつあるオンライン有権者登録制度は、2020年1月27日時点で、施行に向けて準備中のオクラホマ州を加えれば39州およびコロンビア特別区で導入されている³³。また、投票日同日の有権者登録制度は、2019年6月28日時点で21州およびコロンビア特別区で導入されている³⁴。

投票率の向上を推進するNPO団体、Nonprofit VOTEは投票率が歴史的に極めて高かった点について州別の投票率上昇の背景を投票制度面から分析した報告書を公表している³⁵。

Nonprofit VOTEによれば、2018年中間選挙の投票率は次の3点で歴史的であったという。まず、全体で50.3%という数値は、中間選挙としては1914年以来の高さとなった。第2に、アラスカ州とレイジアナ州を除いた全州およびコロンビア特別区で2014年中間選挙の投票率を上回った。第3に、今回の選挙は、4年前の中間選挙の投票率と比べると、13ポイントも上回り、投票率の引き上げ幅が極めて大きかった。この中間選挙の投票率が高かった10州は、高い順に以下の通りとなる。ミネソタ、コロラド、モンタナ、ウィスコンシン、オレゴン、メイン、ワシントン、ノースダコタ、ミシガン、アイオワであった。一方、投票率が低かった州は、低い順に、ハワイ、アーカンソー、ウェストヴァージニア、オクラホマ、ミシシッピ、テネシー、レイジアナ、サウスカロライナ、ニューヨーク、テキサスであった。高投票率10州

の平均投票率が約61%であったのに対し、低投票率10州の平均投票率は約43%で、20ポイント近くの投票率の差がある。高投票率の州では、投票日あるいは期日前投票時に有権者登録ができる、郵送による投票が認められている、あるいは、自動有権者登録制度が実施されているといった有権者登録制度の簡素化と投票方法の簡素化が進んでいる。高投票率上位10州の中で同日有権者登録制度を採用していない州は、オレゴン、ワシントン、ミシガンの3州にすぎない³⁶。しかし、これらの3州は、有権者登録者データに基づく自動有権者登録制度を導入しているだけでなく、オンライン有権者登録制度を導入しており、新規有権者を除いては、同日有権者登録制度がなくとも、投票環境は充実している。

同日有権者登録制度は、2018年時点では、制定されていてもまだ施行されていない州も含め19州及びコロンビア特別区が導入していた³⁷また、一度有権者登録をすれば、州内に限り自動的に有権者登録がなされる制度は、2016年にオレゴン州で最初に採用され、2018年時点で17州及びコロンビア特別区にまで普及するに至っている。ちなみに、オンライン上での有権者登録制度をもつヴァーモント州では92.5%という驚異的な有権者登録率を誇る³⁸。さらに、有権者が投票しやすい制度として期日前投票に含まれるが、郵送による投票を認める州も増加している。この登録された有権者に投票用紙を送付し有権者が郵送で投票できる制度があるのは、オレゴン、コロラド、ワシントン、ユタの4州である。これらの州では、いずれもオンライン上においても有権者登録ができる³⁹。また、州全域では施行されていないが、カウンティや市レベルではカリフォルニア州、ノースダコタ州、ネブラスカ州等でも普及しつつある⁴⁰。

郵送投票制度のあるコロラド州、オレゴン州、ワシントン州は、2018年中間選挙でそれぞれ高投票率上位の州である。有権者の9割以上がこれらの州で郵送による投票を利用していることが報告されている⁴¹。郵送投票を新た

に導入したユタ州は、2014年中間選挙の投票率が30.3%で全米44位であった。しかし、非従来型投票の利用者が2倍に増えたことで、2018年中間選挙の投票率は52.0%となり、全米で23位に躍進した。このように、有権者が投票しやすい投票制度が充実していることが、高い投票率を記録した州で見られる。一方、低投票率の州の場合、有権者登録の締め切りを4週間前までとする厳格な有権者登録制度を有する、あるいは、投票時に身分証明書の掲示を義務付ける等選挙管理が厳格に運営されているという特色がみられる⁴²。例えば、ミシシッピ州やテネシー州の場合、投票時に運転免許証や州発行のIDカード（Identification Card）、米軍身分証明書等必ず写真付きの身分証明書の掲示を義務付けている。写真付きIDカードを所持しない場合でも投票機会が奪われることはないが、宣誓書の提出等煩雑な手続きを踏まなければならない、写真付きIDを持たない有権者にとって選挙権の行使は容易ではない⁴³。

厳格な有権者ID法の施行については、不正投票を目的としたとしても結果として、専らアフリカ系およびヒスパニック系等の人種・民族的マイノリティの投票機会を奪うことになり、投票率の引き下げにつながっているとの指摘がある。諸州で制定された有権者ID法をめぐって、明らかに特定の集団の投票権をはく奪する差別的な目的で制定されたとして、ノースカロライナ州有権者ID法（2013年）のように連邦最高裁で請求を棄却され高裁の違憲判決が確定した事例もある⁴⁴。ノースカロライナ州法だけでなく、インディアナ州、ウィスコンシン州、ヴァージニア州でも有権者ID法の提訴が続いた。いずれも、差別的な意図をもって制定されたとは認定されていないものの、特定の集団に差別的な効果をもたらす、また、有権者に不当な負担を強いているとの観点から問題視され、法律修正が図られている⁴⁵。とはいえ、厳格な有権者ID法が、主に共和党主導の州議会で制定されていることから、共和党の支持層ではない特定の人種・民族を標的とした差別的選挙法であることを実証する研究も多い⁴⁶。一方で、有権者ID法の厳格化と人

種・民族的マイノリティの投票率の低下との間の相関関係を否定する研究もある⁴⁷。いずれにせよ、有権者 ID 法の在り方は投票率を左右するとともに、厳格化であれ緩和化であれ、各州の党派的な思惑が大きく作用している。

しかしながら、投票環境が充実していても、ハワイ州やウェストヴァージニア州の投票率は低い。2018年選挙で全米最下位の39.3%の投票率を記録したハワイ州の場合、2014年選挙の投票率は36.5%で、全体として各州の投票率が低かったため全米31位であった。アジア系、太平洋諸島系の連邦議員を輩出し、人種・民族的にも多様なハワイ州であるが、ハワイ州の投票率が伸び悩んだ理由としては、人種・民族に関わらず民主党候補が圧勝してきたという選挙区事情がある。太平洋諸島系で女性であるトゥルシー・ギャバード (Tulsi Gabbard) のハワイ州第2区は、ギャバードが2012年から現職として当選し続けており、選挙では、常に7割から8割の票を獲得してきた⁴⁸。同選挙区の前任は、現在ハワイ州選出の連邦上院議員を務めるマチエ・K. ヒロノであり、長年にわたり非白人候補が当選し続けてきた。また、ハワイ州第1区で選出された民主党エド・ケース (Ed Case) は新人であるが、ハワイ州第1区もまた民主党候補が常に7割以上の票を獲得し続けてきた選挙区である⁴⁹。いずれも、選挙結果が容易に予測される無風選挙区だった。2018年中間選挙において、ハワイ州の投票率が伸び悩んだ背景を考えると、投票環境が整っていることが、そのまま高投票率に直結するとは言えないことを示唆している⁵⁰。

ところで、2018年中間選挙で際立った特徴となったヒスパニック系とアジア系の投票率の上昇について、先述の Nonprofit VOTE は2つの点を指摘する。地域活動家と何らかの接触があった人々が4年前よりも上回っていたこと、そして、ヒスパニック系の投票率について、ヒスパニック系の有権者が多い地域では投票率が高く、有権者の少ない地域では少なかったという。これらの分析は、先のフレーガの指摘と合致する。

2018年中間選挙の投票率が高かった理由として、同団体の指摘は頷けるものばかりである。実際、同選挙に関しては、2016年大統領選挙で共和党のトランプ氏が当選したことで、民主党側の危機意識が高まっており、小選挙区において戸別訪問等民主党陣営の選挙活動が活発化したことが報道されていた⁵¹。Nonprofit VOTE の調査報告書も含め、2018年選挙の投票率の高さは、地域活動家による投票への呼びかけの成果という側面は重要であろう。しかし、有権者の投票への関心を後押ししたのものとして、約4割の投票者が非従来型での投票方法を利用したとの調査結果が示しているように、有権者にとって投票しやすい環境にある州において投票率がより上昇していることも大きい。それは、投票率が高かった州の投票制度の充実ぶりからも明らかである。

全米で非従来型投票方法が普及しつつあるが、2016年8月に、期日前投票、投票時の写真付きID提示、そして、州内自動有権者登録制度についてギャラップの世論調査があった。そこでは、期日前投票については賛成が80%に対し反対が18%であり、投票時の写真付きIDの提示に対しても賛成が80%に対し反対が19%であった。また、州内自動有権者登録制度については、賛成が63%に対し反対が34%であった⁵²。期日前投票の拡充を支持する一方で、有権者の本人確認の厳格化に賛同しているのは、不正投票防止の視点があるからである。調査当時、州内自動有権者登録制度への支持がそれほど高くなかったのは、有権者の本人確認に対する懸念があったからだろう。実際、有権者の投票環境の利便性を高める諸改革は、不正投票防止策と表裏一体にある。2020年1月時点で、36州において何らかの形で投票の際に身分証明書の提示を義務付けている。そのうち19州が写真付きのIDの提示を求めている⁵³。しかし、先述したように、IDカードを持たない有権者の多くが人種・民族的マイノリティであることから、公民権団体を中心に、投票時の本人確認手段として写真付きIDを求めることに対する批判が絶えない現状がある。

おわりに

2018年米中間選挙は、トランプ大統領、共和党、民主党にとってどのような意味を持つのだろうか。まず、トランプ大統領にとっては、穏健派ベテラン議員の引退によって共和党内の凝集性が強まり、「トランプの共和党」あるいはトランプ派の結束が高まったことが挙げられる。このことを象徴する出来事となったのは2019年12月から2020年1月に起こったトランプ大統領の弾劾裁判の経過である。同裁判は、民主党の有力な大統領候補であるジョー・バイデン（Joe Biden）元副大統領に不利な情報を流させるようにウクライナに対して政治的圧力をかけたのかどうかという疑惑をめぐって、トランプ大統領に対して権力乱用と議会妨害の罪状を問うものであった。この弾劾裁判の連邦下院の決議では、トランプ批判派の共和党議員が引退したことで、共和党からの離反者は一人も出なかった。一方、連邦上院では、ミット・ロムニー（Willard Mitt Romney）議員のみが賛成票を投じたのみで、トランプ政権は、トランプ共和党を背景に、大統領としては3人目となる弾劾裁判を難なく切り抜けた。弾劾裁判は、民主党が仕掛けた2020年大統領選挙を見据えた政治ショーの意味合いが強かったとはいえ、共和党内の凝集性を見せつける結果となった。

一方、民主党にとって2018年中間選挙は、連邦下院における過半数の奪還という華々しい結果となった。しかし、これは、共和党の現職議員の大量引退という幸運が大きい。しかしながら、中間選挙としては類を見ない投票率の高さや、トランプ政権に批判的な女性、人種・民族的マイノリティ、若年層の選挙への関心の高さが、この結果を生んだことは間違いない。特に、有権者に占める人種・民族的マイノリティの割合が高くなっていく中、マイノリティの政治参加が活発化した流れは民主党にとっては追い風となっている。例えば、強固な共和党の地盤で当選を果たしたネイティブ・アメリカン出身の女性議員シャーリス・デイヴィズ存在は、保守的な共和党とリベラルな

民主党というイデオロギー的に二極化が固定していると思われる政治地図が、候補者によっては綻びうることも示唆している。結論として、2020年大統領選挙を前にした2018年中間選挙は、これまで共和党有利と見られてきた選挙動向が揺らぐ結果を示しており、アメリカ第一主義のスローガンの下で忘れ去られた人々の存在をクローズアップさせ保守層を取り込んできたトランプ現象の陰で、今後のアメリカ社会における変化を確実に浮き彫りにする選挙であったと言える。

とはいえ、人種・民族的マイノリティ議員の増加は、民主党に特徴的なことであり、アメリカ社会内部の人種・民族的マイノリティを対立軸として政党間の政治的対立を争点化させやすいという側面がある。トランプ大統領がしばしば用いる人種・民族的レトリックにもそういう側面がみられる。人種・民族的な集団の境界線は、集団を超える結婚率が若年層ほど高いという現状だけでなく、アメリカ社会の人種・民族構成の変化も加わり、長期的には集団属性の要素が、今よりも薄まっていくことが予測されるが、人種・民族的マイノリティがアメリカ政治にどのような影響を及ぼしていくのかは今後も重要な視点であることに変わりはない。

最後に、各州で進められている選挙管理改革についてであるが、有権者の投票の利便性の向上と不正投票防止策としての有権者 ID 法の問題は、2020年大統領選挙にも関わってくる。多様な人種・民族集団の政治参加は一層増大していくであろうが、その一方で、2020年は10年に一度の国勢調査の年であり、2022年からは人口動態に応じた新たな選挙区割りや連邦下院議員選挙が行われる。そういう意味でも、2020年の選挙は、連邦レベル、州レベルで今後のアメリカ政治を決定づける重要な選挙となる。当然のことながら、投票環境を左右する選挙管理や選挙法をめぐる党派対立もまた強まっていくことが予想される。

[2020年3月3日脱稿]

注

- ¹ John Eligon, “In Nation Torn by Race, Minorities Win Elections Even Amid Dog Whistles,” *New York Times*, Nov, 11, 2018.
- ² Sean D. Foreman, Marcia L. Godwin, and Walter Clark Wilson, *The Roads to Congress 2018: American Elections in the Trump Era* (Palgrave Macmillan, 2020), ch. 2.
- ³ 2010年国勢調査に基づく選挙区割りを作り出した党派傾向については以下参照。Anthony J. McGann, Charles Anthony Smith, Michael Latner, and Ale Keena, *Gerrymandering in America: The House of Representatives, the Supreme Court, and the Future of Popular Sovereignty* (New York: Cambridge University Press, 2016); 人種的ゲリマンダリングおよび党派的ゲリマンダリング選挙区についてのアメリカ選挙法をめぐる近年の訴訟動向をまとめたものとして以下が参考になる。吉川智志「アメリカにおける人種的ゲリマンダリング訴訟の最前線—アメリカ選挙法の近似の動向の一断面として」『選挙研究』34巻1号、2018年、pp. 66-80。
- ⁴ “President Trump Issues Remarks at Press Conference After Midterm Elections,” Targeted News Service, Washington, D.C. Nov. 8, 2018.
- ⁵ Kristen Bialik, “For the fifth time in a row, the new Congress is the most racially and ethnically diverse ever,” February 8, 2019, [<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2019/02/08/for-the-fifth-time-in-a-row-the-new-congress-is-the-most-racially-and-ethnically-diverse-ever/>] accessed on January 31, 2020.
- ⁶ William H. Frey, *Diversity Explosion: How New Racial Demographics are Remaking America* (Washington, D. C. Brookings Institution Press, 2018), ch. 10.
- ⁷ “History of Women in the U.S. Congress,” Center for American Women and Politics Eagleton Institute of Politics in Rutgers, The State University of New Jersey [<https://www.cawp.rutgers.edu/history-women-us-congress>] accessed on February 17, 2020.
- ⁸ Jordan Misra, “Behind 2018 United States Midterm Election Turnout,” April 23, 2019, U. S. Census Bureau, [<https://www.census.gov/library/stories/2019/04/behind-2018-united-states-midterm-election-turnout.html>] accessed on September 19, 2019.
- ⁹ Misra, “Behind 2018 United States Midterm Election Turnout.”
- ¹⁰ Misra, “Behind 2018 United States Midterm Election Turnout.”
- ¹¹ Gallup Poll: Trump Job Approval, [<https://news.gallup.com/poll/203207/trump-job-approval-weekly.aspx>] accessed on January 31, 2020.
- ¹² Jeffrey M. Jones, “Subgroup Differences in Trump Approval Mostly Party-Based,” March 29, 2019 [<https://news.gallup.com/poll/248135/subgroup-differences-trump-approval-mostly-party-based.aspx>] accessed on February 17, 2020.

- ¹³ William Cummings, “Polls: Dems’ lead is tighter: Surveys reflect high interest among voters,” USA TODAY, 05 Nov 2018.
- ¹⁴ fivethirtyeight, “Forecasting the race for the House,” Nov. 06, 2018, [https://projects.fivethirtyeight.com/2018-midterm-election-forecast/house/?ex_cid=midterms-header] accessed on December 17, 2019.
- ¹⁵ fivethirtyeight, “Forecasting the race for the House,” Nov. 06, 2018, [https://projects.fivethirtyeight.com/2018-midterm-election-forecast/senate/?ex_cid=midterms-header] accessed on December 17, 2019.
- ¹⁶ William H. Frey, “The US will become ‘minority white’ in 2045, Census projects Youthful minorities are the engine of future growth,” March 14, 2018 [https://www.brookings.edu/blog/the-avenue/2018/03/14/the-us-will-become-minority-white-in-2045-census-projects/] accessed on January 31, 2020; Idem, Diversity Explosion.
- ¹⁷ Foreman, *The Roads to Congress 2018*, pp. 301-304.
- ¹⁸ Kristen Bialik, “For the fifth time in a row, the new Congress is the most racially and ethnically diverse ever,” February 8, 2019; Frey, *Diversity Explosion*, pp. 214-18. [https://www.pewresearch.org/fact-tank/2019/02/08/for-the-fifth-time-in-a-row-the-new-congress-is-the-most-racially-and-ethnically-diverse-ever/] accessed on December 1, 2019.
- ¹⁹ Membership of the 116th Congress: A Profile, updated January 14, 2020, Congressional Research Service (R45583) [https://fas.org/sgp/crs/misc/R45583.pdf] accessed on January 31, 2020.
- ²⁰ Bernard L. Fraga, *The Turnout Gap: Race, Ethnicity, and Political Inequality in a Diversifying America* (New York: Cambridge University Press, 2018).
- ²¹ Fraga, *The Turnout Gap*, pp. 55-57.
- ²² Paula D. McClain and Jessica D. Johnson Carew, “*Can We All Get Along?*”: *Racial and Ethnic Minorities in American Politics*, 7th ed. (Boulder, Colorado: Westview Press, 2017), ch. 2; Kayla Fontenot, Jessica Semega, and Melissa Kollar, “Income and Poverty in the United States: 2017 Current Population Reports,” U.S. Census Bureau, September, 2018, [https://www.census.gov/content/dam/Census/library/publications/2018/demo/p60-263.pdf] ; “Profile: Asian Americans,” [https://minorityhealth.hhs.gov/omh/browse.aspx?lvl=3&lvlid=63] accessed on January 31, 2020.
- ²³ Fraga, *The Turnout Gap*, ch. 3.
- ²⁴ Fraga, *The Turnout Gap*, ch. 5.
- ²⁵ Fraga, *The Turnout Gap*, ch. 6.

- ²⁶ U.S. Census Bureau, “The Asian Population: 2020, March 2012,” [https://www.census.gov/prod/cen2010/briefs/c2010br-11.pdf] accessed on January 31, 2020.
- ²⁷ Frey, *Diversity Explosion*, pp. 156-66.
- ²⁸ “Demographics of congressional districts as of 2015,” [https://ballotpedia.org/Demographics_of_congressional_districts_as_of_2015] accessed on January 31, 2020.
- ²⁹ “Demographics of congressional districts as of 2015.”
- ³⁰ Foreman, *The Roads to Congress 2018*, p.308.
- ³¹ 最近のアメリカ合衆国の選挙法および管理事情について扱った邦語文献としては、以下がある。リチャード・L. ハイゼン、東川浩二訳「スカリア亡き後—アメリカ選挙法の将来」『アメリカ法』2017年1号、pp. 1-22；東川浩二「最近のアメリカ選挙法の諸論点」『アメリカ法』2017年1号、pp. 23-32；湯浅壱道「選挙人登録と投票の電子化の動向と課題」『アメリカ法』2017年1号、pp. 33-49；松本俊太「第6章 アメリカ連邦レベルの選挙管理—アメリカ投票支援法（HAVA）から10年—」、pp. 147-69、大西裕編『選挙ガバナンスの実態世界編—その多様性と「民主主義の質」への影響—』（ミネルヴァ書房、2017年）。
- ³² Misra, “Behind 2018 United States Midterm Election Turnout.”
- ³³ National Conference of State Legislatures, “Online Voter Registration,” January 27, 2020, [https://www.ncsl.org/research/elections-and-campaigns/electronic-or-online-voter-registration.aspx] accessed on February 29, 2020.
- ³⁴ National Conference of State Legislatures, “Same Day Voter Registration,” “Voting policies in the United States,” June 28, 2019, [https://www.ncsl.org/research/elections-and-campaigns/same-day-registration.aspx] accessed on February 27, 2020.
- ³⁵ Nonprofit VOTE, “America Goes to the Polls 2018: Voter Turnout and Election Policy in the 50 States,” March 2019 [https://www.nonprofitvote.org/documents/2019/03/america-goes-polls-2018.pdf/] accessed on January 31, 2020. 同団体は、マイケル・P. マクドナルド (Michael P. McDonald、フロリダ大学政治学部) が主宰する団体 United States Elections Project (http://www.electproject.org/home) と連携している。
- ³⁶ Nonprofit VOTE, “America Goes to the Polls 2018,” pp. 4-7.
- ³⁷ 各州の同日有権者登録制度の採用年は以下の通りである。1990年以前：メイン、ミネソタ、ノースダコタ（期日前投票に限定）、ウィスコンシン、1990-2008年間：アイダホ、アイオワ、ニューハンプシャー、ワイオミング、2010-2018年間：カリフォルニア、コロラド、コネチカット、ハワイ、イリノイ、モンタナ、ユタ、ヴァーモント、コロンビア特別区。2019-2020年間に施行を延期：メリーランド、ミシガン、ワシントンである。Nonprofit VOTE, “America Goes to the Polls 2018,” pp. 15-17.

- ³⁸ 州内自動有権者登録制度が導入されている州は以下の通りである。アラスカ、カリフォルニア、コロラド、コネチカット、ジョージア、コロンビア特別区、イリノイ、メリーランド、マサチューセッツ、ミシガン、ニュージャージー、ネヴァダ、ニューメキシコ、オレゴン、ロードアイランド、ヴァーモント、ワシントン、ウェストヴァージニア。Nonprofit VOTE, “America Goes to the Polls 2018,” pp. 18-21.
- ³⁹ “Oregon Secretary of State’s voting-elections,” [https://sos.oregon.gov/voting-elections/pages/default.aspx] accessed on February 27, 2020.; “Election governance in Oregon,” [https://ballotpedia.org/Election_governance_in_Oregon] accessed on February 27, 2020.
- ⁴⁰ Nonprofit VOTE, “America Goes to the Polls 2018,” pp. 22-25.
- ⁴¹ 投票者に占める郵送投票の利用率は、コロラド州は93.5%、オレゴン州で98.0%、ワシントン州で98.6%である。Misra, “Behind 2018 United States Midterm Election Turnout.”
- ⁴² Nonprofit VOTE, “America Goes to the Polls 2018,” pp. 6-7.
- ⁴³ Wendy Underhill, “Voter Identification Requirements: Voter ID Laws,” February 24, 2020 [https://www.ncsl.org/research/elections-and-campaigns/voter-id.aspx] accessed on February 25, 2020.
- ⁴⁴ Erin A. Penrod, “Disenfranchisement 2.0: Recent Voter ID Laws and the Implications Thereof,” *University of St. Thomas Law Journal*, 148(1), pp. 207-248.
- ⁴⁵ Penrod, “Disenfranchisement 2.0,” pp. 215-219, 222-38.
- ⁴⁶ 先行研究の分析方法やデータを検証しなおし、厳格な有権者 ID 法が人種・民族的マイノリティの投票率の低下を招くことを明らかにした論文として以下がある。Ben Pryor, Rebekah Herrick, and James A. Davis, “Voter ID Laws: The Disenfranchisement of Minority Voters?,” *Political Science Quarterly*, 143(1), 2019, pp. 63-83. 有権者 ID 法については、次の安岡論文の第2節において、有権者 ID 法の厳格化によってインディアナ州、ウィスコンシン州、テキサス州において投票阻害の実態が論じられている。安岡正晴「米国における投票権法をめぐる連邦—州関係の展開：「事前審査条項」をめぐる連邦司法省と州政府の関係を中心に」、神戸大学『国際文化学研究』第46号、2016年、57-89ページ。
- ⁴⁷ Pryor, “Voter ID Laws: The Disenfranchisement of Minority Voters?,” pp. 69-72.
- ⁴⁸ “Hawaii’s 2nd Congressional District,” [https://ballotpedia.org/Hawaii%27s_2nd_Congressional_District] accessed on February 27, 2020.
- ⁴⁹ “Hawaii’s 1st Congressional District,” [https://ballotpedia.org/Hawaii%27s_1st_Congressional_District] accessed on February 27, 2020.
- ⁵⁰ “Appendix 1,” in Nonprofit VOTE, “America Goes to the Polls 2018.”
- ⁵¹ さしあたり、以下を参照。金成隆一『ルポ トランプ王国2：ラストベルト再訪』（岩波新書、

2019年)、「第4章 郊外で『王国』に揺らぎ?」。

⁵² Justin McCarthy, “Four in Five Americans Support Voter ID Laws, Early Voting,” August 22, 2016. [<https://news.gallup.com/poll/194741/four-five-americans-support-voter-laws-early-voting.aspx>] accessed on February 17, 2020.

⁵³ Underhill, “Voter Identification Requirements: Voter ID Laws.”